

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第133期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社西島製作所
【英訳名】	Torishima Pump Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 田 耕 太 郎
【本店の所在の場所】	大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号
【電話番号】	(072)695 - 0551 （大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 太 田 尾 光 一
【最寄りの連絡場所】	大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号
【電話番号】	(072)695 - 0551 （大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 太 田 尾 光 一
【縦覧に供する場所】	株式会社西島製作所 東京支社 （東京都品川区大崎一丁目6番1号 T O C大崎ビル9階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の株式会社西島製作所 東京支社は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第132期 第3四半期連結 累計期間	第133期 第3四半期連結 累計期間	第132期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	27,364	26,264	45,974
経常利益又は経常損失 () (百万円)	529	865	1,389
当期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	288	448	943
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	70	280	2,346
純資産額 (百万円)	31,191	33,423	33,602
総資産額 (百万円)	60,819	66,467	68,232
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 (円)	10.26	15.96	33.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	33.54
自己資本比率 (%)	50.4	49.0	48.2

回次	第132期 第3四半期連結 会計期間	第133期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (円)	20.86	0.05

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第133期第3四半期連結累計期間及び第132期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

前連結会計年度まで非連結子会社でありました、Torishima (USA) Corporation は第1四半期連結会計期間において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

なお、Torishima (USA) Corporation は、当社の特定子会社に該当いたします。

また、第1四半期連結会計期間において、Fluid Equipment Development Company, LLC 及びFluid Equipment Development Company, LLC Real Estate の出資持分を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の売上高は26,264百万円（前年同四半期比1,099百万円減少）を計上いたしました。利益面については、当第3四半期連結累計期間の営業損失は1,629百万円（前年同四半期は営業損失1,227百万円）となり、売上高営業利益率は6.2%となりました。

経常損失は、営業外収益として為替差益が665百万円発生したことなどにより、865百万円（前年同四半期は経常損失529百万円）となり、売上高経常利益率は3.3%となりました。

四半期純損失は448百万円（前年同四半期は四半期純損失288百万円）となり、売上高四半期純利益率は1.7%となりました。なお、1株当たり四半期純損失金額は15.96円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,765百万円減少し、66,467百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比3,761百万円増加）などはありませんでしたが、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比4,949百万円減少）などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,586百万円減少し、33,043百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比4,786百万円減少）などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ178百万円減少し、33,423百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少（前連結会計年度末比926百万円減少）などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、株式を上場している者として、市場における当社株式等の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式等の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式等の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきと考えています。

ただし、株式等の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式等の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

基本方針の実現のための取組みについて

当社は、明らかに当社グループの企業価値あるいは株主の皆様のご利益を害すると判断される買付行為に対しては、第127回定時株主総会におきまして、以下の取組み（事前警告型買付防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を行うことを決議し、第130回定時株主総会において継続することを決議しております。

(a) 本プランは、以下の()または()に該当する当社株式の買付け、またはこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。係る行為を、以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとします。

()当社が発行者である株式等について、保有者の株式保有割合が20%以上となる買付け

()当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(b) 買付者等おきましては、大規模買付行為の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付行為に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により提出していただきます。

(c) 上記(b)の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等おきましては、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。

なお、当社取締役会は、買付者等から大規模買付行為の提案がなされた事実については適切に開示し、提案の概要及び本必要情報の概要その他に情報のうち株主の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、適切と判断する時点で開示いたします。

また、当社取締役会は、買付者等による本必要情報の提案が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、速やかにその旨を開示いたします。

(d) 当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付行為の評価の難易度等に応じて、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）を設定します。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付行為の内容の検討等を行うものとします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付行為に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主及び投資家の皆様を開示いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付行為に関する条件・方法について交渉し、更に、当社取締役会として、株主及び投資家の皆様にご提示することもあります。

- (e) 当社取締役会は、上記(d)の検討等の後、以下の手続きに従い、対抗措置の発動の是非について決議を行うものとし、
- () 買付者等が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合、若しくは買付者等による大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合
当社取締役会は、買付者等が上記(b)から(d)までに規定する手続きを遵守しなかった場合、若しくは、買付者等による大規模買付等が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合には、対抗措置の発動の決議を行うものとし、
- () 買付者等による大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうおそれがある場合
当社取締役会は、上記()に該当しない場合であっても、買付者等による大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうおそれがあるものと認められる場合であっても、対抗措置の発動決議を行うことが相当と認められる場合には、対抗措置の内容及びその発動の賛否に関し、株主の皆様の意思を確認するために下記(f)に定める手続きを行うものとし、
- () 買付者等による大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうものではないと認められる場合
当社取締役会は上記()及び()に定める場合を除き、対抗措置の不発動の決議を行うものとし、
当社取締役会は、上記() () ()の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。
- (f) 当社取締役会は、上記(e) ()に該当する場合、株主意思の確認手続きとして、株主意思確認総会における株主投票、または書面投票のいずれかを選択し実施するものとし、株主意思確認総会は、定時株主総会または臨時株主総会とあわせて開催する場合もあります。
当社取締役会は、投票基準日確定までに、株主意思確認総会または書面投票のいずれによって株主意思の確認を行うのかを決定するものとし、決定内容を速やかに情報開示いたします。また、当社取締役会は、株主意思確認総会または書面投票を実施した場合には、投票結果その他当社取締役会が適切と判断する事項について速やかに情報開示を行います。
- (g) 当社取締役会が上記(e)の手続きに従い対抗措置の発動を決議した後、または発動後においても、()買付者等が大規模買付等を中止した場合、または()対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から対抗措置の発動が相当でないと思えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、対抗措置の中止または発動の停止を行うものとし、
当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について情報開示を行います。
- (h) 大規模買付等の開始時期
買付者等は、上記(a)から(f)までに規定する手続きを遵守するものとし、取締役会において対抗措置の発動、または不発動の決議がなされるまでは大規模買付行為を開始することはできないものとし、
- (i) 本プランにおける対抗措置の具体的内容
当社取締役会が上記(e)に記載の決議に基づき発動する対抗措置としては、原則として新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の無償割当てを行うこととします。ただし、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断される場合には、当該その他の対抗措置を用いることもあります。
当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後、または発動後においても、上記(g)に記載の通り、対抗措置の中止または発動の停止を決定することがあります。
- (j) 本プランの有効期間、廃止及び変更
本プランの有効期間は、平成23年6月29日の定時株主総会決議の日から、平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までの3年間とします。
ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものとし、また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとし、
なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令若しくは金融商品取引所規則の変更またはこれらの解釈・運用の変更、または税制、裁判例等の変更により合理的に必要と認められる範囲で、本プランを修正し、または変更する場合があります。
当社は、本プランが廃止または変更された場合には、当該廃止または変更の事実及び(変更の場合には)変更の内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を行います。

具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

- (a) 当社取締役会は上記の取組みは上記の基本方針に沿ったものであり、買付者等が本プランに定められた手続きに従うことなく大規模買付等がなされた場合を除き、買付者等による大規模買付等に対する対抗措置の発動について株主の意思を直接確認するものであることから株主共同の利益を損なうものではないと判断します。
- (b) 当社取締役会は上記の取組みは合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保していることから、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断します。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は515百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	完了年月
提出会社	大阪府高槻市	ポンプ事業 新エネルギー・ 環境事業	基幹システム	平成25年6月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,889,079	29,889,079	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	29,889,079	29,889,079		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		29,889,079		1,592		4,610

(6) 【大株主の状況】
当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,814,700		
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,043,100	280,431	
単元未満株式	普通株式 31,279		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	29,889,079		
総株主の議決権		280,431	

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 （株）	他人名義所有 株式数 （株）	所有株式数の 合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社西島製作所	大阪府高槻市 宮田町一丁目1番8号	1,814,700	-	1,814,700	6.1
計		1,814,700	-	1,814,700	6.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,962	6,124
受取手形及び売掛金	¹ 24,260	¹ 19,310
有価証券	-	700
商品及び製品	250	516
仕掛品	4,711	7,954
原材料及び貯蔵品	1,795	1,593
前渡金	582	758
繰延税金資産	749	1,476
その他	1,495	1,023
貸倒引当金	113	155
流動資産合計	45,693	39,304
固定資産		
有形固定資産	9,844	11,067
無形固定資産	2,044	2,347
投資その他の資産		
投資有価証券	9,069	12,830
その他	1,757	1,197
貸倒引当金	176	280
投資その他の資産合計	10,650	13,748
固定資産合計	22,539	27,163
資産合計	68,232	66,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,014	7,227
短期借入金	5,410	6,683
未払法人税等	126	127
前受金	2,452	3,883
賞与引当金	602	353
製品保証引当金	412	444
工事損失引当金	217	264
その他	3,368	3,032
流動負債合計	24,606	22,015
固定負債		
長期借入金	7,671	8,705
退職給付引当金	1,794	1,716
役員退職慰労引当金	11	13
その他	547	594
固定負債合計	10,024	11,028
負債合計	34,630	33,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,813	7,822
利益剰余金	23,951	23,025
自己株式	968	962
株主資本合計	32,389	31,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	903	1,549
繰延ヘッジ損益	285	421
為替換算調整勘定	104	4
その他の包括利益累計額合計	513	1,123
新株予約権	90	94
少数株主持分	607	727
純資産合計	33,602	33,423
負債純資産合計	68,232	66,467

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	27,364	26,264
売上原価	22,964	21,253
売上総利益	4,399	5,010
販売費及び一般管理費	5,627	6,640
営業損失()	1,227	1,629
営業外収益		
受取配当金	133	154
為替差益	253	665
持分法による投資利益	92	40
受取賃貸料	51	75
その他	358	133
営業外収益合計	889	1,069
営業外費用		
支払利息	75	83
貸倒引当金繰入額	-	85
その他	115	136
営業外費用合計	191	305
経常損失()	529	865
特別利益		
投資有価証券売却益	-	75
特別利益合計	-	75
特別損失		
投資有価証券売却損	65	4
投資有価証券評価損	61	-
関係会社株式売却損	-	14
特別損失合計	127	19
税金等調整前四半期純損失()	656	809
法人税等	338	460
少数株主損益調整前四半期純損失()	318	348
少数株主利益又は少数株主損失()	30	99
四半期純損失()	288	448

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	318	348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	645
繰延ヘッジ損益	84	136
為替換算調整勘定	95	122
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	248	629
四半期包括利益	70	280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26	161
少数株主に係る四半期包括利益	43	119

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで非連結子会社でありました、Torishima Pumps (India) Private Ltd、Torishima Service Solutions Asia Private Limited、Torishima (USA) Corporation及びTorishima Australia Pty,Ltdの4社は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Fluid Equipment Development Company,LLC及びFluid Equipment Development Company,LLC Realstateの出資持分を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	125百万円	355百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	876百万円	1,170百万円
のれんの償却額	26	30

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	252	9	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	252	9	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月16日 取締役会	普通株式	252	9	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	252	9	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める「ポンプ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める「ポンプ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	10円26銭	15円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	288	448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	288	446
普通株式の期中平均株式数(株)	28,056,826	28,070,275
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月13日開催の取締役会において、第133期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の中間配当を当社定款第45条の規定に基づき、次のとおり行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....252百万円

(2) 1株当たりの金額.....9円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社西島製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西島製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西島製作所及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。